

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6026	(H.26)No.	6026
-----------	------	-----------	------

事務事業名	収納強化総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	債権管理室	米住 正幸	

会計区分	事業コード	029001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	収納強化対策費
項	総務管理費	(小事業名)
目	債権管理費	収納強化総務一般経費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施 策	3	持続可能な財政運営
	小 施 策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
行政財政運営の確立に向けた取り組みに基づき、前年度より収納額が上回る目標額2億7千万円(市税国保税含む1億2千万円及び債権管理室への移管債権分1億5千万円)を着実に確保するよう債権管理体制を整える。
事業内容

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	税及び税外収入の徴収及び収納管理業務を強化するため、各債権の所管室と横断的に連携して、適正な事務処理が行えるよう支援する。		
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理事務を全庁的に適正化する。 <ul style="list-style-type: none"> …職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催実績 4回 債務者情報の共有化 <ul style="list-style-type: none"> …閲覧同意書の提出による対応実施 	<ul style="list-style-type: none"> 債権管理事務を全庁的に適正化する。 <ul style="list-style-type: none"> …職員の徴収技術のスキルアップ研修、学習の開催 債務者情報の共有化 <ul style="list-style-type: none"> …閲覧同意書の提出による対応実施 	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
				同左	同左

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	
①直接事業費	165千円	179千円	179千円	179千円	179千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	(0) 165	179	179	179	179
人工数	職員	0.75人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	臨時職員等	0.05人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
②概算人件費	(0千円) 5,710千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円	3,100千円	
①+②総事業費	(0千円) 5,875千円	3,279千円	3,279千円	3,279千円	3,279千円	

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業 </div>	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	職員の徴収能力が向上することにより、各債権の収納率を引上げ、適正な債権管理に結びつけることができる。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
滞納処分執行あるいは、債権放棄の判断等、高度な債権事案における事務方針を決定する判断力が債権管理室に求められる。	